

平成23年度以降に競争性のある契約に移行予定のもの(第2四半期)

(独立行政法人名: 農業・食品産業技術総合研究機構)

契約名称及び内容	契約職等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約締結日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規程等の根拠条文及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	移行困難な事由	移行予定年限	備考
全粒種いもを用いた栽培試験委託業務	北海道農業研究センター 芽室研究拠点研究管理 監 荒木陽一 (北海道河西郡芽室町新生南9線4)	平成22年7月1日	芽室町農業協同組合 (北海道河西郡芽室町西4条南1-1-9)	会計規程第38条第1号	—	2,462,920	—	0	芽室町産種いもを栽培することができる圃場を所有し、かつ当センターの指定する栽培体系を用いて種いもを栽培できる技術を有している者はこの者のみであるため、競争を許さないため。	平成23年度	
種子予措処理をした種いもの栽培管理委託業務	北海道農業研究センター 芽室研究拠点研究管理 監 荒木陽一 (北海道河西郡芽室町新生南9線4)	平成22年7月1日	独立行政法人種苗管理センター (茨城県つくば市藤本2-2)	会計規程第38条第1号	—	1,000,000	—	0	種いも予措技術開発技術の一つである種いものジベレリン処理を用いた栽培管理技術を有しており、かつ当センターと所在が異なる地域に種いも栽培圃場を有している者はこの者のみであるため、競争を許さないため。	平成23年度	
可変施設作業用土壌データ作成及び可変施肥業務	北海道農業研究センター 芽室研究拠点研究管理 監 荒木陽一 (北海道河西郡芽室町新生南9線4)	平成22年9月16日	農工大ティー・エル・オー(株) (東京都小金井市中町2-24-16)	会計規程第38条第1号	—	5,100,000	—	0	詳細な土壌データを得るためにリアルタイム土壌センサーを用いてデータマップを作成し、専用の作業機を利用して可変施肥を行うことが目的である。これらの技術は農工大TLO(株)が共同研究により特許を取得しており、現在も研究のため秘密保持の関係上、センサー及び専用施肥装置などの技術の一部は現在のところ外部に公開されていないため、この業務を遂行可能な者はこの者以外にいないため。	平成23年度	

〔記載要領〕

1. 本表は、「随意契約見直し計画」の対象となっている契約を対象とすること。
2. 本表は、平成22年度に締結した契約のうち、平成23年度以降に競争性のある契約への移行予定のものについて、当該契約ごとに記載すること。
3. 本表は、「公共調達適正化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)記3. の記載方法に準じて記載すること。
4. 「移行困難な事由」欄は、平成22年度に競争性のある契約に移行できなかった事由を記載することとし、「移行予定年限」欄は、平成23年度以降の具体的な移行予定年限(例:平成24年度)を記載すること。